

# 平成 30 年 度 財 務 計 算 書 類

〔平成 30 年 4 月 1 日 から  
平成 31 年 3 月 31 日 まで〕

学 校 法 人 君 津 学 園

清 和 大 学  
清 和 大 学 短 期 大 学 部  
木 更 津 総 合 高 等 学 校  
市 原 中 央 高 等 学 校  
清 和 大 学 附 属 八 重 原 幼 稚 園  
清 和 大 学 附 属 畑 沢 幼 稚 園  
清 和 大 学 附 属 金 田 幼 稚 園

## 計算書類について

### < 1 > 学校法人における計算書類の概要

#### I、学校法人会計の特徴

学校法人会計と企業会計では、その目的の違いから、計算書の種類や計算構造に差異があります。一般的に企業は収益の獲得を目的としているため、企業会計は営業活動等の成果を損益計算であらわし、営業成績を明確化することで収益力を高めることを目指している一方で、学校法人は、非営利組織であり、教育研究活動が円滑に行うことを目的としているため、学校法人会計では、教育活動が継続的かつ安定的に行うことができるかどうかを明確化することを目指しております。

学校法人の決算書は、私立学校振興助成法と私立学校法に基づいて作成されております。国や地方公共団体から補助金を受ける学校法人は私立学校振興助成法第 14 条の規定で、文部科学大臣が定める学校法人会計基準に従って決算書を作成し、提出しなければなりません。この規定に基づいて、学校法人は「貸借対照表、収支計算書その他の財務計算に関する書類」を作成しなければならないこととなっており、学校法人会計基準第 4 条においては、「資金収支計算書及びこれに附属する内訳表」、「事業活動収支計算書及びこれに附属する内訳表」、「貸借対照表及びこれに附属する明細表」を作成しなければならないこととなっております。

#### II、資金収支計算書解説

##### ①資金収支計算の目的

資金収支計算書は、企業会計におけるキャッシュフロー計算書に類似したものとされており、その目的は、学校法人会計基準において以下の通り定められております。

「学校法人は、毎会計年度、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金の収入及び支出のてん末を明らかにするため、資金収支計算をおこなうものとする。」

また、平成 27 年度から学校法人会計基準の一部が変更され、資金収支計算書に附属する内訳表として「活動区分資金収支計算書」が加わりました。これにより、活動ごとの資金の流れが把握できるようになり、計算書類の内容がより明確になりました。

##### ②資金収入計算について

資金収入の計算は、当該会計年度における支払資金の収入並びに当該会計年度の諸活動に対応する収入で前会計年度以前の会計年度において支払資金の収入となったもの（前期末前受金）及び当該会計年度の諸活動に対応する収入で翌会計年度以後の会計年度において支払資金の収入となるべきもの（期末未収入金）について行うものとされております。このため、資金収支計算書においては、「資金収入調整勘定」という科目によって、前年度以前の収入及び翌年度以降の収入を調整しております。

##### ③資金支出計算について

資金支出の計算は、当該会計年度における支払資金の支出並びに当該会計年度の諸活動に対応する支出で前会計年度以前の会計年度において支払資金の支出となったもの（前期末前払金）及び当該会計年度の諸活動に対応する支出で翌会計年度以後の会計年度において支払資金の支出となるべきもの（期末未払金）について行うものとされております。このため、資金収支計算書においては、「資金支出調整勘定」という科目によって前年度以前の支出及び翌年度以降の支出を調整しております。

#### III、事業活動収支計算書解説

##### ①事業活動収支計算書の目的

事業活動収支計算書は、企業会計における損益計算書と類似したものとされており、その目的は、当該会計年度の諸活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明らかにすることです。平成 26 年度までは消費収支計算書という財務諸表を使用しておりましたが、平成 27 年度からはこの事業活動収支計算書が導入され、収支は「教育活動収支」、「教育活動外収支」、「特別収支」

の3つに区分して表示されることになりました。

#### ②事業活動収入について

事業活動収入とは、学納金、補助金、寄付金等の自己資金に該当する収入のことを指し、借入金のような学校法人の負債となるようなものは含みません。事業活動収入の計算は、当該会計年度の「教育活動」及び「教育活動外」から得られる経常的な収入と臨時的な収入を合計することによって行われます。

#### ③事業活動支出について

事業活動支出とは、当年度において消費される費用で、学校法人の純財産を減少させる支出を指します。具体的には人件費、教育研究経費、管理経費といった用役の対価や、減価償却費のような消費する資産の価額等がこれに当たります。

#### ④基本金組入額について

学校法人が教育研究活動に必要な資源を継続的に保持するために、事業活動収入のうちから基本金（自己資金で取得した資産の価額に相当する額）として組み入れられた額のことです。

### IV、貸借対照表解説

#### ①貸借対照表の目的

年度末における資産、負債、純資産の内容及び在り高を明示し、学校法人の財政状況を明らかにするものであり、企業会計の貸借対照表と基本的に同様のものです。

#### ②基本金について

基本金は学校法人会計基準に以下の通り定められております。

「学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その事業活動収入のうちから組み入れられた金額を基本金とする。」

基本金はその性質から第1号から第4号までの4種類に分けられます。

##### ・第1号基本金

学校法人が設立当初に取得した固定資産及び設立後新たな学校の設置、学部学科等の増設等による規模の拡大等のために取得した固定資産の価額を組み入れたもの

##### ・第2号基本金

将来取得する固定資産のために、事前に計画的、段階的に組み入れたもの

##### ・第3号基本金

奨学金、研究費等の基金として継続的に保持するために組み入れたもの

##### ・第4号基本金

学校法人の不測の事態に備えて必要な運転資金を恒常的に保持するため組み入れたもの

### < 2 >平成 30 年度決算の概要説明

#### I、資金収支計算書の概要

平成 30 年度の学校法人全体の資金収支総額は約 71 億 5 千 1 百万円であり、次年度繰越支払資金は約 13 億円となりました。前年度と比較すると清和大学、木更津総合高等学校、市原中央高等学校、清和大学附属八重原幼稚園及び清和大学附属金田幼稚園において入学者数が増加したものの、清和大学附属金田幼稚園以外の設置校においては、在籍者数が減少しており、法人全体の学生生徒納付金収入では、約 3 千 9 百万円の減少となりました。経常費補助金収入については、在籍者数の減少の影響を受け、国庫補助金と千葉県の補助金を合わせて、約 3 千 1 百万円の減少となっております。その一方で、清和大学短期大学部においては、耐震改築工事に対する国庫補助金を獲得し、また、木更津総合高等学校においても、男子寮の耐震補強工事に関する補助金及び電子黒板等整備事業に対する補助金を得ることができたため、補助金収入全体で見ると、前年度より、約 2 億 3 千 9

百万円の増加となっております。

一方、支出の部においては、人件費支出について、教職員の増員や、ベースアップに伴う俸給表の改正、定期昇給、諸手当の増加及び賞与支給額の増加等の影響で、退職金を除いて約2百万円の増加となりました。経費については、諸物価の高騰の影響を受け、消耗品費、光熱水費、車両燃料費、修繕費等の項目において若干の増加が見られましたが、奨学費等を抑制した効果もあって、全体としては教育研究経費については約4百万円の増加、管理経費については約1千万円の減少となりました。

施設関係支出につきましては、本年度は清和大学短期大学部の新校舎の完成引渡しを受けたこともあり、昨年度よりも約10億9千万円増加の約14億7千2百万円となりました。主な内容としては、建物支出として清和大学短期大学部の新校舎建設の第2期工事、木更津総合高等学校の多目的校舎及び男子寮の改修工事、構築物支出として、市原中央高等学校の人工芝テニスコートの整備事業等があげられます。

設備関係支出については、約1億4千万円であり、主な内容としては、教育研究機器備品として、清和大学短期大学部新校舎建設に伴う備品の整備、木更津総合高等学校における電子黒板等導入等があげられます。その他、管理用機器備品として、厨房機器の整備を実施したほか、市原中央高等学校においては、路線の拡大や老朽化に備えるため、スクールバスの増車をを行いました。

## II、事業活動収支計算書の概要

平成30年度の学校法人全体の事業活動収入計は約49億9千9百万円、事業活動支出計は約45億1千9百万円であり、基本金組入前当年度収支差額は約4億8千万円の収入超過となりました。当年度の基本金組入額は清和大学短期大学部の新校舎の完成に伴う組入が発生したこともあり、約15億4千5百万円となっており、これを加味した当年度収支差額は約10億6千5百万円の支出超過となっております。

対前年比では、事業活動収入で約2億2千5百万円の増加となりましたが、事業活動支出についても、約6千5百万円増加となりましたので、基本金組入前当年度収支差額は前年より約1億6千万円増加となっております。しかしながら、今年度は特別収入である施設設備補助金が約4億7百万円あったため、収入の増加については、この補助金の影響が大きいと考えております。しかしながら、この特別収支を除いた、経常収支差額においても、約9千2百万円の収入超過となっておりますので、法人全体の収支バランスは良好に保たれているといえます。

## III、貸借対照表の概要

平成31年3月31日現在における学校法人全体の資産の部合計は、約172億4千万円であり、昨年度末と比較して、約5億2百万円の増加となりました。増加の主な要因としましては、清和大学短期大学部の新校舎の完成に伴い、建物の資産計上額が増加したことがあげられます。減価償却によって、有形固定資産簿価の減少や、新校舎の建設に伴う支払の影響で、流動資産の減少があったものの、施設整備に係る補助金等を獲得することができた影響もあり、資産全体では大幅な増加となっております。負債の部につきましては、合計で約10億8千4百万円であり、昨年度末と比較して、約2千2百万円の増加となりました。主な要因としては、退職給与引当金の増加によるものが大きく、全体的には昨年度から大きな変動はありませんでした。

資 金 収 支 計 算 書  
平成 30 年 4 月 1 日 から  
平成 31 年 3 月 31 日 まで

(単位 円)

収入の部			
科目名	予算額	決算額	差異
学生生徒等納付金収入	2,554,207,600	2,549,954,300	4,253,300
手数料収入	70,047,000	66,251,563	3,795,437
寄付金収入	4,833,000	4,239,125	593,875
補助金収入	1,834,049,340	1,834,049,340	0
国庫補助金収入	524,819,000	524,819,000	0
県補助金収入	1,156,470,000	1,156,470,000	0
その他補助金収入	152,760,340	152,760,340	0
資産売却収入	0	33,184	△ 33,184
付随事業・収益事業収入	386,614,500	357,723,531	28,890,969
受取利息・配当金収入	455,000	71,258	383,742
雑収入	184,403,123	187,528,712	△ 3,125,589
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	488,428,750	480,398,700	8,030,050
その他の収入	106,811,750	446,133,518	△ 339,321,768
資金収入調整勘定	△ 960,857,770	△ 1,021,440,350	60,582,580
前年度繰越支払資金	2,246,130,107	2,246,130,107	
収入の部 合計	6,915,122,400	7,151,072,988	△ 235,950,588
支出の部			
科目名	予算額	決算額	差異
人件費支出	2,578,287,729	2,573,543,276	4,744,453
教育研究経費支出	1,054,358,200	1,044,693,485	9,664,715
管理経費支出	423,252,000	416,739,617	6,512,383
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	1,498,982,000	1,472,092,048	26,889,952
設備関係支出	144,186,000	140,256,691	3,929,309
資産運用支出	33,400,000	33,308,182	91,818
その他の支出	249,713,750	411,995,280	△ 162,281,530
予備費	( 0 ) 10,000,000		10,000,000
資金支出調整勘定	△ 237,033,750	△ 242,120,487	5,086,737
次年度繰越支払資金	1,159,976,471	1,300,564,896	△ 140,588,425
支出の部 合計	6,915,122,400	7,151,072,988	△ 235,950,588

活動区分資金収支計算書

平成30年4月1日から  
平成31年3月31日まで

(単位 円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	2,549,954,300
		手数料収入	66,251,563
		一般寄付金収入	4,239,125
		経常費等補助金収入	1,426,978,340
		付随事業収入	357,723,531
		雑収入	187,523,582
		教育活動資金収入計	4,592,670,441
	支出	人件費支出	2,573,543,276
		教育研究経費支出	1,044,693,485
		管理経費支出	416,739,617
		教育活動資金支出計	4,034,976,378
	差引	557,694,063	
	調整勘定等	6,491,717	
	教育活動資金収支差額	564,185,780	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備補助金収入	407,071,000
		施設設備売却収入	33,184
		施設整備等活動資金収入計	407,104,184
	支出	施設関係支出	1,472,092,048
		設備関係支出	140,256,691
		施設整備等活動資金支出計	1,612,348,739
		差引	△ 1,205,244,555
		調整勘定等	△ 271,306,155
	施設整備等活動資金収支差額	△ 1,476,550,710	
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			△ 912,364,930
その他の活動による資金収支	収入	預り金受入収入	3,732,727
		修学旅行等預り金収入	3,842,369
		立替金回収収入	655,452
		貸付金回収収入	2,190,000
		預託金回収収入	49,310
		修学旅行積立金収入	138,077,410
		小計	148,547,268
		受取利息・配当金収入	71,258
		過年度修正収入	5,130
		その他の活動資金収入計	148,623,656
	支出	退職給与引当特定資産繰入支出	33,308,182
		立替金支払支出	4,182,864
		預託金支出	124,950
		修学旅行積立金支出	144,207,941
		小計	181,823,937
		その他の活動資金支出計	181,823,937
		差引	△ 33,200,281
	調整勘定等	0	
	その他の活動資金収支差額	△ 33,200,281	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)			△ 945,565,211
前年度繰越支払資金			2,246,130,107
翌年度繰越支払資金			1,300,564,896

# 事業活動収支計算書

平成30年4月1日から  
平成31年3月31日まで

(単位 円)

		科目名	予算額	決算額	差異	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	2,554,207,600	2,549,954,300	4,253,300	
		手数料	70,047,000	66,251,563	3,795,437	
		寄付金	4,833,000	4,239,125	593,875	
		経常費等補助金	1,426,978,340	1,426,978,340	0	
		国庫補助金収入	119,292,000	119,292,000	0	
		県補助金収入	1,154,926,000	1,154,926,000	0	
		その他補助金収入	152,760,340	152,760,340	0	
		付随事業収入	386,614,500	357,732,959	28,881,541	
		雑収入	184,403,123	187,523,582	△ 3,120,459	
		教育活動収入計	4,627,083,563	4,592,679,869	34,403,694	
		事業活動支出の部	事業活動支出の部	科目名	予算額	決算額
人件費	2,592,490,223			2,587,745,770	4,744,453	
教育研究経費	1,437,101,030			1,427,206,196	9,894,834	
管理経費	484,329,279			477,598,702	6,730,577	
徴収不能額等	0			7,277,150	△ 7,277,150	
教育活動支出	4,513,920,532			4,499,827,818	14,092,714	
		教育活動収支差額	113,163,031	92,852,051	20,310,980	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科目名	予算額	決算額	差異	
		受取利息・配当金	455,000	71,258	383,742	
		その他の教育活動外収入	0	0	0	
			教育活動外収入	455,000	71,258	383,742
	事業活動支出の部	事業活動支出の部	科目名	予算額	決算額	差異
			借入金等利息	0	0	0
			その他の教育活動外収入	0	0	0
			教育活動外支出	0	0	0
			教育活動外収支差額	455,000	71,258	383,742
			経常収支差額	113,618,031	92,923,309	20,694,722
特別収支	事業活動収入の部	科目名	予算額	決算額	差異	
		資産売却差額	0	0	0	
		その他の特別収入	407,071,000	407,076,130	△ 5,130	
			特別収入計	407,071,000	407,076,130	△ 5,130
	事業活動支出の部	事業活動支出の部	科目名	予算額	決算額	差異
			資産処分差額	889,834	889,834	0
			その他の特別支出	19,105,688	19,105,688	0
			特別支出計	19,995,522	19,995,522	0
		特別収支差額	387,075,478	387,080,608	△ 5,130	
[予備費]		( 0 )		10,000,000		
		基本金組入前当年度収支差額	490,693,509	480,003,917	10,689,592	
		基本金組入額合計	△ 1,455,739,283	△ 1,545,649,968	89,910,685	
		当年度収支差額	△ 965,045,774	△ 1,065,646,051	100,600,277	
		前年度繰越収支差額	△ 6,339,139,490	△ 6,339,139,490	0	
		基本金取崩額	0	280,010	△ 280,010	
		翌年度繰越収支差額	△ 7,304,185,264	△ 7,404,505,531	100,320,267	
(参考)						
		事業活動収入計	5,034,609,563	4,999,827,257	34,782,306	
		事業活動支出計	4,543,916,054	4,519,823,340	24,092,714	

貸 借 対 照 表  
(平成31年3月31日現在)

(単位 円)

資産の部			
科目名	本年度末	前年度末	増減
固定資産	15,246,613,768	14,047,390,681	1,199,223,087
有形固定資産	14,647,463,136	13,476,285,864	1,171,177,272
土地	3,478,570,239	3,478,570,239	0
建物	8,979,472,804	7,528,636,172	1,450,836,632
構築物	1,258,784,402	1,317,797,819	△ 59,013,417
その他の有形固定資産	930,635,691	1,151,281,634	△ 220,645,943
特定資産	567,030,640	533,722,458	33,308,182
その他の固定資産	32,119,992	37,382,359	△ 5,262,367
流動資産	1,994,316,147	2,691,509,947	△ 697,193,800
現金預金	1,300,564,896	2,246,130,107	△ 945,565,211
その他の流動資産	693,751,251	445,379,840	248,371,411
資産の部合計	17,240,929,915	16,738,900,628	502,029,287
負債の部			
科目名	本年度末	前年度末	増減
固定負債	223,292,472	211,260,134	12,032,338
流動負債	861,353,853	851,360,821	9,993,032
負債の部合計	1,084,646,325	1,062,620,955	22,025,370
純資産の部			
科目名	本年度末	前年度末	増減
基本金	23,560,789,121	22,015,419,163	1,545,369,958
第1号基本金	23,264,789,121	21,719,419,163	1,545,369,958
第4号基本金	296,000,000	296,000,000	0
繰越収支差額	△ 7,404,505,531	△ 6,339,139,490	△ 1,065,366,041
翌年度繰越収支差額	△ 7,404,505,531	△ 6,339,139,490	△ 1,065,366,041
純資産の部合計	16,156,283,590	15,676,279,673	480,003,917
負債及び純資産の部	17,240,929,915	16,738,900,628	502,029,287